



韓国新政府における

「実用主義」農政の

推進について

韓国農村経済研究院院長 崔 正 燮



昨年12月19日、韓国の大統領選挙で当選した李明博（イ・ミョンバク）新大統領は、市場親和的な実用主義経済政策を展開すると予想される。李明博大統領は高度経済成長の過程で、現代建設という大企業の最高経営者を歴任し、その後ソウル市長として清溪川の復元と市内バス中央車道制などを市民の立場で成功裏に推進した。

この10年間、金大中（キム・デジュン）大統領と盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領の進歩主義が韓国社会を先導したが、国民が李明博大統領を選択したことで、保守主義に向かう政権交替が行われたと見るのが一般的である。分配を成長よりも優先する進歩的な政府のもとで、景気が悪化し経済成長が停滞したため、その反作用が選挙結果に反映されたと思われる。

李明博大統領の実用主義的な経済哲学は、要約すれば「企業活動をしやすい国（企業に親和的な国）」をつくるため、「規制緩和」を加速化させるといえる。農業政策に対する選挙公約でも、このような方向が一部で反映されている。すなわち、「農地取引規制の大幅緩和」と「輸出農企業育成の推進」である。新政府の農政基調は、農業の「成長エンジン」を確保し、農業を一段階跳躍させるものである。このため、制度整備と規制緩和を通じた「構造改革型の農政」が推進されることになっている。

韓国農業は専業農中心の農業構造であり、農家所得において農業所得の依存率が37%（2006年）と高い水準にある。農業構造は、市場経済に適した園芸産業および畜産業と、多数の零細・高齢農家が残留するコメ産業に大きく区分できる。このような多様性を反映し、これまでの農政は、直払い制を拡大すると同時に、国民の信頼構築のため、親環境農業を重視する方向で推進されたが、これは新政府の農政でも継承されると考えられる。

政府の農政推進を阻害する要因の中で最も重要なものは、農家負債問題である。負債は、比較的若く意欲的な農家が融資を受け投資を拡大したが、農業生産を通じてこれを償還できなかつたために累積していったのが一般的な形態である。韓国政府はこの問題を解決するため、負債の元金と利子を凍結し、分割償還する方を講じている。農政で忘れてならないのが教育問題と社会保障問題である。このためにも、「公平な教育の恩恵の提供」と「農村の基礎生活保障と女性農業者の地位向上」という目

標を定めて具体的な政策手段を準備している。

新政府の農政の核心的な変化は、農村地域で1次産業を基盤にして、2次、3次産業を連係させるという構想である。このため、行政組織の改編が見込まれている。その中で最も重要なのが、食品行政を農林部に移管し、農食品の生産・加工・流通の安全性管理を強化する点である。「農場から食卓まで」一貫性のある管理システムを備えるということであるが、食品の安全性管理をどの部署が管轄するのかについては、まだ明確な結論が出されていない。ただしこれまでに海洋水産部で管理していた水産業分野の業務を、新しく発足する「農水産食品部」で担当することで食品業務を一元化することになった。

農政の方向が変化するのにもない、新たに生じる課題もある。成長型の農業を推進すると、階層間・地域間の格差が拡大するおそれがあるので、これに対する対策が要請される。農家を市場型と社会保障型の政策対象に区分し、必要な分野を支援する「オーダーメイド型」方式で農政を推進できるであろう。ただし社会保障型の政策の推進には、財政所要が大きいため、非農業分野との公平性を保つための社会的合意が前提となる。

新しくスタートする政府の農政は、地球全体にあらわれたリスクへの対応力確

保に注力しなければならぬ。地球温暖化が持続し、またバイオエナジー需要の拡大と開発途上国の畜産物需要の拡大にともなう国際穀物価格の暴騰など国際的リスクに対する管理能力の向上が是非とも必要である。2004年11月以

降中断されている韓日自由貿易協定締結のための交渉を再開し、韓日間で農業協力体制を構築することも、両国の農業リスク管理の次元で不可欠なことだと思ふ。

(翻訳・食料領域 樋口倫生)

